

独立行政法人空港周辺整備機構 令和8年度計画

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた令和8年4月1日から令和11年3月31日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた令和8年4月1日から令和9年3月31日までの期間における業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

福岡空港と周辺地域の共生に貢献するため、国等と密接な連携を図り、騒音対策区域見直しや機構廃止、運営権者への事業承継に向けた取組による業務増にも留意しつつ、以下の事業について確実・適正な執行を図る。

（1）再開発整備事業

次の取組を行い、事業を着実に推進する。

イ 騒音斉合施設の適正な維持管理を図るため、定期的な巡回・点検を実施していくとともに、運営権者への業務移管後も見据えたうえで計画的な修繕を行う。

また、貸付料滞納や急な退去等のリスクに備えるため、騒音斉合施設賃借人と情報交換のための面談等を行う。

ロ 運営権者への円滑な事業承継のため、運営権者が賃借人との協議を実施できる環境整備に向けた準備を着実に進める。

また、騒音斉合施設の保全情報や修繕記録のデータの更新及び契約情報等の業務資料を整理するとともに移管に向けた業務の電子化を進める。

ハ 老朽化の著しい騒音斉合施設（1施設）について、退去に向けた交渉を行ってきたが、賃借人の強い事業継続意欲及び当該建物の現況を踏まえ、令和6年度に建て替える方針を決定した。既存の施設の安全に関わるリスクを注視しながら、令和7年度に引き続き、具体的な建替等の検討を進めるため、賃借人との交渉等を行っていく。

二 令和6年度に大井その2（商業施設）賃借人から撤退の届出があったため、新たな賃借人の確保に向け、公募を令和7年12月に実施し、令和8年3月に優先交渉権者を決定した。令和8年9月の本契約締結に向け、必要な調整を計画的かつ着実に進める。

（指標：定期巡回による全施設月1回の点検実施）

（指標：全賃借人との情報交換のための面談等の実施 年1回以上）

（2）住宅騒音防止対策事業

次の取組を行い、事業を着実に推進する。

- イ 国及び関係自治体と緊密な連携をとるとともに、情報の共有を行う。
- ロ 自治体広報誌への事業案内の掲載、関係自治体等の窓口での事業パンフレット、申込書等の配布、ホームページの適切な更新・改善等により効果的な事業制度の周知を行う。

さらに、騒音対策区域の見直しに当たっては、国や自治体等と協調した丁寧な広報活動により効果的発信を行い、騒音対策区域の見直しの影響を受ける申請対象者の認知度向上を図れるよう、より効果的な広報の施策について、国と連携し検討を進める。また、申請者が増加することを想定した業務体制の確保及び事務処理の効率化に向けた取組の強化を行う。

- ハ 更新工事にかかる補助金交付決定事務の処理期間を短縮するため、事務処理の効率化等を図る。

(指標：更新工事交付申請に対する交付決定までの処理日数 60日以内)

(3) 移転補償事業

騒防法に基づく国からの受託事業として、地域と空港の共生に貢献する観点を踏まえ、契約締結までの日数短縮を最大限図り、円滑かつ着実に事業を実施するため、次のとおり取り組む。

- イ 土地の測量や建物等調査、不動産鑑定評価、申請者との打合せや契約協議等のスケジュール管理を徹底し、契約締結までの日数短縮に取り組むとともに、各種調査の集中的な発注等により事務処理の効率化を図る。

- ロ 国及び関係自治体との情報共有並びに自治体広報誌への事業案内の掲載や公共施設窓口での事業パンフレット配布、移転補償跡地のフェンスを利用した横断幕（事業案内）及びホームページ等による広報について引き続き実施する。

さらに、騒音対策区域の見直しに当たっては、国や自治体等と協調した丁寧な広報活動により効果的な情報発信を行い、騒音対策区域の見直しの影響を受ける申請対象者の認知度向上を図れるよう、より効果的な広報の施策について国と連携し検討を進める。また、申請者が増加することを想定した業務体制の確保及び事務処理の効率化に向けた取組の強化を行う。

- ハ 移転補償対象物件の照会や移転補償にかかる各種相談へ適切に対応するほか、相談者の状況に応じて訪問による対応も視野に入れた、より丁寧な対応を心がける。また、申請者の利便性や理解に資するよう、必要に応じ移転補償手続を解説した資料（「しおり」等）の見直し等を適時行う。

(指標：申請後の測量等の調査開始から契約までの日数 原則 270日以内)

(4) 緑地造成事業

次の取組を行い、事業を着実に推進する。

移転補償事業により国が取得した土地について、国からの委託契約に基づき、地域住民の意見を把握しながら、緩衝緑地帯の整備及び管理を着実に実施する。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 業務改善の取組

① 業務運営の効率化

現体制の下、人材の確保・育成、技術の承継により組織を一層活性化するとともに、騒音対策区域見直しや機構廃止、運営権者への事業承継に向けた取組による業務増にも留意しつつデジタル技術の利活用や業務の標準化も含めた更なる業務の見直しを行い、効率的な事業執行を図る。

イ 人材の確保については、機構廃止を見据えた上で、出向元である国、福岡県及び福岡市との綿密な人事調整を行い、空港周辺環境対策事業の円滑な運営に必要な専門的能力及び知識を有する役職員等を確保する。

ロ 外部講師による研修の実施や外部研修への参加等（オンライン研修・eラーニングを含む。）により、職員の育成を促進し、効率的な業務運営、組織の活性化を図る。

ハ 出向元である国、福岡県及び福岡市から新たに配属された職員に機構の使命や役割を浸透させるため、事業全体像についての研修の開催や、最新の規則規程類、会議資料や研修資料についてもイントラネット（情報共有サイト）で閲覧できる状態にし、効率的に知識、情報及び技術を承継していく。

② 事業費の効率化

事業費（再開発整備事業、住宅騒音防止対策事業、移転補償事業、緑地造成事業に係る所要額計上を必要とする経費を除く。）については、中期計画で定められた削減率を達成すべく引き続き事業の効率的かつ合理的な執行に努める。

③ 一般管理費の効率化

一般管理費（人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、中期計画で定められた削減率を達成すべく、引き続き事業の効率的かつ合理的な執行に努める。

④ 契約の適正化・調達合理化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、引き続き、契約の適正化を推進し、公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構内の推進体制を整備し、外部有識者等による契約監視委員会を活用するとともに、「令和8年度調達等合理化計画」を策定・公表し、年度終了後、実施状況について評価・公表を行う。

また、一般競争入札等を原則としつつも、随意契約によることができる事由を明確化した会計規程等を遵守し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。なお、新たに競争性のない随意契約を締結する全ての案件について、機構内に設置する入札及び契約事項審査会による事前点検を行う。

調達等合理化計画においては、一般競争入札等の競争性のある契約について、これまでの取組の効果検証を進めつつ、仕様書や、入札説明書、入札参加資格要件等の継続的な見直しを実施し、競争性・透明性が確保されるよう取り組む。

⑤ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与と同一の水準としている。引き続き、一般職の職員の給与に関する法律の改正状況を把握し、それに準じて適時適切に改定を行うとともに、その改定結果や取組状況を公表する。

(2) デジタル化の推進

機構の情報システムの整備及び管理については、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行う。

また、機構廃止に向けて、既存の情報システムの効果的な活用による業務の効率化を図るとともに、運営権者との協議等で収集したニーズを踏まえ文書の電子化及びデータベース化をすすめる。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別紙のとおり。

4. 短期借入金の限度額

資金不足となる場合等における短期借入金の限度額は、400百万円とする。

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
該当なし。

6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

再開発整備事業に係る騒音斉合施設については、運営権者への譲渡に向けた協議等を行うための検討を進める。

7. 剰余金の使途

固有事業（再開発整備事業）及び機構廃止又は事業承継に必要な経費等に充てる。

8. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

(1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知)を踏まえ、理事長のリーダーシップの下、内部統制を機能させるための規程類や体制の整備を行い、内部統制システムの充実及び監事機能の実効性の向上に努めるとともに、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検証を行い、これらの点検・検証を踏まえ、当該仕組みが有効に機能するよう見直しを行うPDCAサイクルについて継続的に実行していく。

① 内部統制の運用

内部統制委員会において、内部統制の推進に関する事項について検討、審議を行い、内部統制システムの継続的なPDCAサイクルを実行していく。

② コンプライアンスの推進

内部統制委員会の分科会的位置づけであるコンプライアンス委員会において、コンプライアンスの推進に資する取組方針を決定し、コンプライアンス推進に係る教育・研修等を実施する。

③ 適切なリスク管理

内部統制委員会の分科会的位置づけであるリスク管理委員会において、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応を行うことにより、リスク管理の実効性向上を図る。

④ 職員研修の実施

内部統制の着実な実施及び更なる充実・強化を図るため、職員に対する研修等を実施する。

併せて、職員の希望に応じたスキルアップに向けた研修を実施する等、職員のモチベーション維持・向上に努める。

⑤ 内部コミュニケーションの活性化

理事長の指示、機構のミッションが確実に全役職員に伝達される仕組み及び職員から役員へ必要な情報を伝達される仕組みを着実に運用する。

⑥ 内部監査

内部監査を実施し、監査結果に基づくフォローアップを適切に行うことにより、ガバナンスの強化を推進する。

(2) 情報セキュリティ対策

「サイバーセキュリティ戦略」(令和7年12月23日閣議決定)等の政府方針を踏まえ、独立行政法人空港周辺整備機構情報セキュリティポリシーに基づき、適切な情報セキュリティ対策を行う。これに基づき、ハード及びソフトの両面での不断の見直し、役職員の高い意識を保持するための研修など情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。併せて、これらの取組の点検・検証と、その結果を踏まえた取組の見直しと推進を行う。

個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)等に基づいた安全確保の措置及び職員の義務の周知等により、情報の管理・保護を組織内全体で徹底する。

(3) 空港と周辺地域の共生と連携の強化

空港と周辺地域の共生に資するため、地元の要望も踏まえつつ、次の取組を行う。

① 国及び関係自治体との連携

機構が行う周辺環境対策の見直し等に当たっては、国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」、業務の調整及び意見交換のための会議等を通じて、十分な意思疎通を図る。

② 広報活動の充実

機構が担う空港周辺の環境対策事業及び同事業に関わる事務・事業の運営状況等について、透明性の確保、空港周辺住民の理解増進及び運営権者への円滑な環境対策事業の承継を図る観点から、より一層の国民等への説明責任を全うするための広報の充実に努める。

イ 公共工事に係る発注情報や契約結果情報の提供、毎事業年度に係る事業報告書や決算報告書などの財務情報などを適切に公表する。

ロ ホームページの内容について利用者にわかりやすい表現を心がけ、事業計画や業務実績報告書の公表等を行い、常に最新の情報を提供する。

ハ 関係自治体と連携を図り、自治体広報誌への情報掲載・窓口での機構のパンフレットの配布や各事業のチラシ配布等の広報活動を行う。

ニ 地域への啓発活動として、空港で開催される「空の日」といったイベントへの参加や、出前講座の要望に適切に対応する。

ホ 国及び運営権者と連携を図りながら、騒音対策区域見直しの進捗状況を注視しながら、機構廃止と運営権者への事業承継に係る情報発信の検討を進める。

③ 地域住民のニーズの把握

機構のホームページや、自治体情報誌への広報掲載、機構のパンフレット等に記載しているお問い合わせ・ご意見募集窓口から、機構に寄せられた質問・意見を検討し、地域住民のニーズの把握に努めることでよりよい事業を実施していく。

(4) 運営権者への円滑な環境対策事業の承継に向けた取組の推進

国からの受託により機構で実施している環境対策事業については専門知識・経験等が求められる業務であることから、運営権者への円滑な環境対策事業の承継に向けた取組を推進していく。

① 引き継ぎ文書のデジタル化

ペーパーレスによるスムーズな引き継ぎを実現するため、業務上のデータの体系化や、データベース化を進めるとともに、令和5年度に策定した工程・進捗管理を含むデジタル化推進計画に基づき、これまでの紙媒体の文書を含め、電子媒体により引き継ぎが行えるよう、工程・進捗管理を含むデジタル化の推進に取り組む。

② 業務の可視化パターン化の推進

運営権者への事業説明資料を作成することでスムーズな事業の承継を行うために、内部統制システムで作成している、各事業内容や管理部門の業務を図示化した業務フローチャートの充実及び業務上起こり得るリスクとその対策を可視化したリスク管理表について、日々の業務と照らし合わせて改善点を見つけ出し、リスク管理委員会に諮り、内容や質の充実及びリスクの低減を図っていく。

③ 研修員の受入れ

運営権者による円滑な業務の実施を確保するため、運営権者から派遣された研修員に対して、研修の実施を通じて機構業務の習熟を図る。

④ 運営権者との協議に向けた取組の推進

運営権者と国及び機構の間で行われる環境対策事業承継に向けた協議を着実に進めるため、承継及び機構の廃止に至るまでの作業工程表に基づき計画的に取り組むとともに、機構の廃止及び運営権者との協議に向けて課題や具体的な取組等をまとめた「機構廃止に向けた全体計画」の策定を進める。また、運営権者との意見交換会を開催し、運営権者との本格協議に向けた準備を着実に進める。

(5) 業務のノウハウや実績、教訓等を廃止後も有効活用することができる取組

今後、機構は廃止され、業務は運営権者に移管されることから、機構がこれまで培ってきた業務のノウハウや実績、教訓等の記録を後世に引き継げるよう、前中期目標期間に作成した事業の成果（レポート）をもとに、培ってきた業務のノウハウや実績、教訓等をまとめた、「独立行政法人空港周辺整備機構の歩み」の作成を進める。

(6) 騒防法第 29 条第 1 項に規定する積立金の使途

騒防法第 29 条第 1 項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた金額は、同法第 28 条に規定する業務の運営及び機構廃止又は事業承継に必要な経費等に充てる。

予算

(単位:百万円)

区 分	固有事業	受託事業		その他事業	法人共通	合 計
	再開発整備事業	移転補償事業	緑地造成事業	住宅設備防止対策事業		
収入	631	889	64	153	4	1,743
業務収入	622	—	—	—	—	622
補助金収入	—	—	—	151	—	151
受託金収入	—	889	64	—	—	953
負担金収入	—	—	—	1	—	1
長期借入金等収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	8	—	—	—	4	13
繰越金受入	—	—	—	—	—	—
支出	500	734	44	75	388	1,743
固有事業	500	—	—	—	—	500
受託事業	—	734	44	—	—	779
その他事業	—	—	—	75	—	75
人件費	—	—	—	—	301	301
一般管理費	—	—	—	—	87	87

※計数は、単位未満を端数処理しているため、合計額が一致しないことがある。

資金計画

(単位:百万円)

区 分	固有事業	受託事業		その他事業	法人共通	合 計
	再開発整備事業	移転補償事業	緑地造成事業	住宅設備防止対策事業		
資金支出	955	736	51	76	421	2,241
業務活動による支出	595	736	51	76	390	1,850
投資活動による支出	—	—	—	—	—	—
財務活動による支出	3	—	—	—	—	3
翌年度への繰越金	356	—	—	—	30	387
資金収入	1,086	891	71	154	38	2,241
業務活動による収入	631	889	64	153	4	1,743
業務収入	622	—	—	—	—	622
受託金収入	—	889	64	—	—	953
その他の収入	8	—	—	153	4	166
投資活動による収入	—	—	—	—	—	—
財務活動による収入	—	—	—	—	—	—
前年度からの繰越金	455	1	7	1	33	498

※計数は、単位未満を端数処理しているため、合計額が一致しないことがある。

収支計画

(単位:百万円)

区 分	固有事業	受託事業		その他事業	法人共通	合 計
	再開発整備事業	移転補償事業	緑地造成事業	住宅設備防止対策事業		
費用の部	537	75	44	75	388	1,122
経常費用	537	75	44	75	388	1,122
業務費用	536	75	44	75	—	732
一般管理費	—	—	—	—	388	388
人件費	—	—	—	—	301	301
物件費	—	—	—	—	87	87
財務費用	1	—	—	—	—	1
雑損	—	—	—	—	—	—
臨時損失	0	—	—	—	—	0
収益の部	646	230	64	153	3	1,098
経常収益	646	230	64	153	3	1,098
業務収入	631	—	—	—	—	631
受託収入	—	230	64	—	—	295
補助金等収益	6	—	—	153	—	159
財務収益	8	—	—	—	3	12
雑益	—	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—
※繰出金・繰入金	△ 131	△ 155	△ 19	△ 77	383	0
純利益	△ 21	0	0	0	△ 1	△ 24
総利益	△ 21	0	0	0	△ 1	△ 24

※繰出金・繰入金は各事業費から管理運営費への振替えである。

※計数は、単位未満を端数処理しているため、合計額が一致しないことがある。